

平成29年 8 月15日告示第52号

知名町心身障害者施設入所者見舞旅費助成事業実施要綱

(目的)

**第1条** この要綱は、町が心身障害者施設に入所又は入院（以下「入所」という。）している精神又は身体に障害を有する心身障害者を保護者が見舞うときの旅費を助成することにより、これらの心身障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

**第2条** この要綱で心身障害者とは、20歳以上の精神又は身体に障害を有する者をいう。

2 この要綱で心身障害者施設とは、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する肢体不自由者更正施設、重度身体障害者更生援護施設、身体障害者授産施設、身体障害者療護施設、視覚障害者更生施設、聴覚・言語障害者更生施設、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に規定する知的障害者更生施設、知的障害者授産施設をいう。

3 この要綱で保護者とは、親権を行う者、後見人又は配偶者で心身障害者を現に監護する者をいう。

(対象者)

**第3条** 対象者は、心身障害者施設に入所している心身障害者の保護者で、次に掲げる条件に該当する者とする。

(1) 知名町に住所を有している者

(2) 第5条第1項に規定する申請時点において、その世帯における町税、その他町の徴収金及び収納金の滞納がないこと。

(助成金の額)

**第4条** 町長は、前条に規定する対象者が心身障害者を訪問見舞いしたときは、同一年度内1回を限度とし、その保護者1名に対し次に掲げる額を助成金として支給する。

(1) 交通費 船賃又は航空賃の実費額（ただし、和泊港から鹿児島新港又は那覇港までの船舶2等往復旅客運賃を限度額とする。）

(2) 宿泊料 2泊分までの実費額（ただし、1泊5,000円を上限とする。）

(助成金の申請及び決定)

**第5条** 対象者は、助成金の支給を受けようとするときは、帰町後1か月以内に、入所施設の証明を付した知名町心身障害者施設入所者見舞旅費助成金支給申請書（別記第1号様式）に交通費又

は宿泊料の領収書等を添えて町長に申請しなければならない。

- 2 町長は、前項の申請を受理したときは、その内容を審査し、助成金の支給の可否を決定し、知名町心身障害者施設入所者見舞旅費助成金支給（申請却下）決定通知書（別記第2号様式）による通知するものとする。

（受給資格喪失の時期）

**第6条** 心身障害者の保護者は、次の各号のいずれかに該当したときは、その受給資格を喪失する。

- （1）心身障害者の保護者が本町に住所を有しなくなったとき。
- （2）心身障害者が心身障害者施設を退所又は退院したとき。
- （3）心身障害者が死亡したとき。

#### 附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。

（知名町心身障害者（児）施設等入所者見舞旅費助成金事業実施要綱の廃止）

- 2 知名町心身障害者（児）施設等入所者見舞旅費助成金事業実施要綱（平成17年要綱第1号）は、廃止する。